



平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 日本エアーテック株式会社
 コード番号 6291 URL http://www.airtech.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平沢 真也
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 川又 亨 TEL 03 (3872) 9192
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の業績 (平成30年1月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	6,855	0.1	125	△66.6	286	△43.7	207	△42.0
29年12月期第3四半期	6,848	16.9	376	56.5	508	50.7	357	60.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	23.24	23.19
29年12月期第3四半期	40.17	40.14

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第3四半期	14,443	9,652	66.5	1,074.69
29年12月期	15,104	9,583	63.2	1,072.52

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 9,603百万円 29年12月期 9,551百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
30年12月期	—	0.00	—		
30年12月期 (予想)				16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の業績予想 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,300	1.3	650	6.6	764	2.7	530	2.5	59.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期3Q	9,090,500株	29年12月期	9,060,500株
② 期末自己株式数	30年12月期3Q	154,655株	29年12月期	154,618株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期3Q	8,918,867株	29年12月期3Q	8,905,931株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
3. その他	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における我が国経済は、米中貿易問題や原油価格等先行き不安があるものの緩やかな回復基調が続く比較的好況状態にあり、5G、IoT、AI、EV、自動車の自動運転、データセンター等の各分野で投資の動きがあります。

当社における事業環境は電子工業分野、バイオロジカル分野において、共に設備投資が堅調に推移致しました。その主な業種は、国内外における高性能スマートフォン向け液晶・有機EL、車載電子機器の部品製造、再生医療、製薬工業及び食品工業等です。

このような状況の下、電子工業分野では、半導体・液晶製造装置、搬送装置及び電子部品メーカーを中心に、そしてバイオロジカル分野では再生医療、食品工業を対象に営業強化を図り、顧客ニーズに合致した製品開発を推進してまいりました。さらに安全キャビネット、クリーンベンチなど標準品の研究開発、営業面では東京及び地方営業所により国内の展示会出展等、販売強化に努めてまいりました。

製品別の販売状況は、前年同期比で「エアーシャワー」「フィルターユニット」「クリーンサプライ商品」は増加し、「エアーカーテン」は横ばい、「クリーンブース」「サーマルクリーンチャンバー」「クリーンベンチ」は減少しました。

収益面におきましては、大口案件の原価低減、標準品の拡販及び基幹部品の内製化等を実施しましたが、前年同期比では減益となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高68億55百万円(前年同期比0.1%増)、営業利益1億25百万円(同66.6%減)、経常利益2億86百万円(同43.7%減)、四半期純利益は2億7百万円(同42.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末における総資産は144億43百万円と前事業年度末に比べ6億61百万円(4.4%)の減少となりました。

当第3四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(資産)

流動資産は112億59百万円であり、前事業年度末に比べ6億46百万円(5.4%)の減少となりました。主な内訳は受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。

固定資産は31億84百万円であり、前事業年度末に比べ14百万円(0.4%)の減少となりました。主な内訳は有形固定資産の取得46百万円があったものの、有形固定資産の減価償却費59百万円の計上があったことによるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は47億90百万円であり、前事業年度末に比べ7億30百万円(13.2%)の減少となりました。

流動負債は37億94百万円であり、前事業年度末に比べ8億3百万円(17.5%)の減少となりました。主な内訳は支払手形及び買掛金1億42百万円、未払法人税等が2億18百万円減少したことによるものです。

固定負債は9億96百万円であり、前事業年度末に比べ73百万円(8.0%)の増加となりました。主な内訳は、社債1億円の増加によるものです。

(純資産)

純資産は96億52百万円であり、前事業年度末に比べ69百万円(0.7%)の増加となりました。主な内訳は配当金1億78百万円を支出しましたが、四半期純利益2億7百万円を計上したことによるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成30年12月期の業績予想につきましては、現時点では平成30年2月15日に発表した内容に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,671,716	5,595,362
受取手形及び売掛金	5,123,025	3,762,796
有価証券	479	485
商品及び製品	339,837	761,079
仕掛品	398,560	646,778
原材料及び貯蔵品	243,528	321,756
その他	131,306	172,191
貸倒引当金	△2,097	△1,063
流動資産合計	11,906,356	11,259,388
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,826,917	1,831,317
その他	928,950	911,728
有形固定資産合計	2,755,867	2,743,046
無形固定資産		
	65,147	48,887
投資その他の資産		
その他	379,986	395,728
貸倒引当金	△2,589	△3,505
投資その他の資産合計	377,396	392,223
固定資産合計	3,198,411	3,184,157
資産合計	15,104,767	14,443,546
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,801,482	2,659,104
短期借入金	350,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	41,412	41,412
1年内償還予定の社債	100,000	—
未払法人税等	218,455	—
製品保証引当金	16,257	9,375
賞与引当金	83,621	230,644
受注損失引当金	13,454	12,082
その他	973,611	541,712
流動負債合計	4,598,293	3,794,330
固定負債		
社債	—	100,000
長期借入金	136,609	105,550
退職給付引当金	749,363	762,634
その他	37,019	28,387
固定負債合計	922,991	996,571
負債合計	5,521,285	4,790,902

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,501,723	1,514,863
資本剰余金	1,509,143	1,522,274
利益剰余金	6,616,346	6,645,541
自己株式	△101,754	△101,790
株主資本合計	9,525,458	9,580,888
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,296	22,362
評価・換算差額等合計	26,296	22,362
新株予約権	31,727	49,393
純資産合計	9,583,482	9,652,643
負債純資産合計	15,104,767	14,443,546

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	6,848,488	6,855,280
売上原価	5,283,698	5,448,961
売上総利益	1,564,789	1,406,318
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	203,384	251,739
役員報酬	78,514	83,263
給料	353,695	373,878
貸倒引当金繰入額	572	946
賞与引当金繰入額	59,916	65,615
退職給付費用	22,508	23,962
製品保証引当金繰入額	12,017	△6,882
その他	457,368	487,810
販売費及び一般管理費合計	1,187,977	1,280,333
営業利益	376,811	125,984
営業外収益		
受取利息	453	845
受取配当金	116,970	144,584
その他	19,177	19,541
営業外収益合計	136,601	164,971
営業外費用		
支払利息	3,149	2,063
社債発行費	—	2,509
為替差損	1,841	—
その他	97	0
営業外費用合計	5,089	4,573
経常利益	508,324	286,383
税引前四半期純利益	508,324	286,383
法人税、住民税及び事業税	217,088	121,766
法人税等調整額	△66,507	△42,695
法人税等合計	150,580	79,070
四半期純利益	357,743	207,312

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

新株予約権の行使に伴い、当第3四半期累計期間において資本金が13,140千円、資本剰余金が13,131千円それぞれ増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が1,514,863千円、資本剰余金が1,522,274千円となっております。

3. その他

役員の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長 兼第1設計本部長 (海外事業担当)	代表取締役副社長 兼第1設計本部長	渡辺 直樹	平成30年9月18日
代表取締役副社長 兼管理本部長兼企画室室長 兼総務部部长兼電算室室長	代表取締役副社長 兼管理本部長兼企画室室長 兼総務部部长兼電算室室長 (海外事業担当)	川又 亨	平成30年9月18日